

# 第47期 中間事業のご報告

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



Quality First

**NOVA**<sup>®</sup>

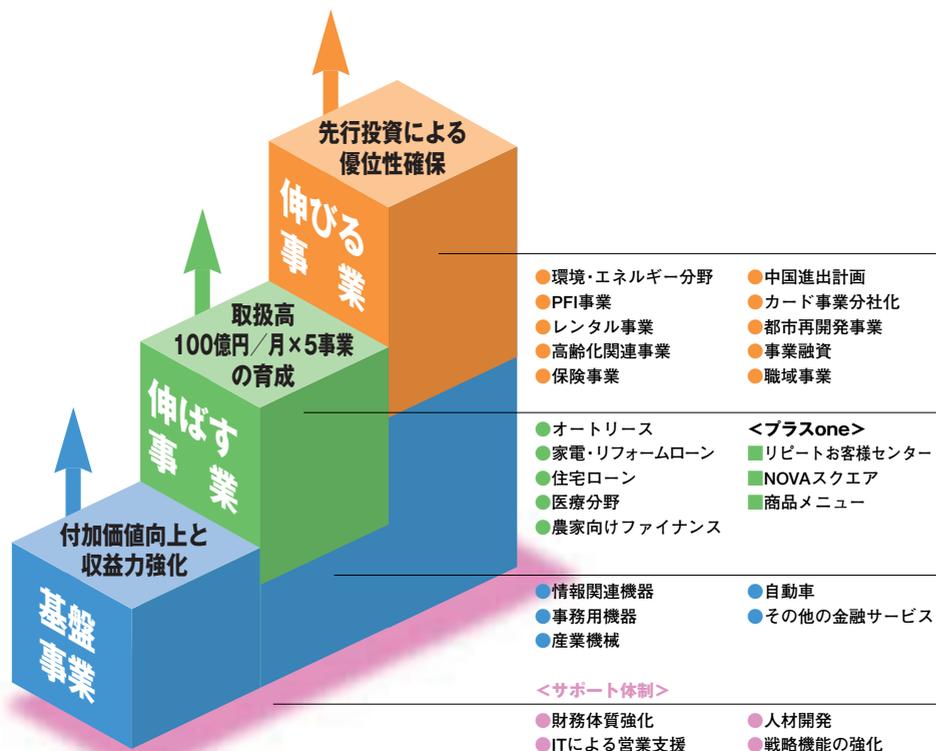
日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

# “第3の創業期”として、事業構造の転換を推進。

執行役社長 村田嘉一の説明による中期経営計画の進捗状況

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
当社が昨年10月に策定いたしました中期経営計画は、①収益を支える「基盤事業」の一層の強化、②成長戦略の中心をなし、需要喚起を図る「伸ばす事業」の育成、③市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への参入という3つの柱によって、取扱高の拡大と収益性の向上を目指すものであります。  
当中間期における各事業の進捗状況と、推進中の「事業構造の転換」についてご説明いたします。



## 1 「基盤事業」の一層の

当社の中核商品である情報関連機器  
他の金融サービスでは、引き続き

基盤事業の中でも、今最も注力しているのは「自動車ファイナンス事業」の構造転換です。従来、当社は高い格付に基づく資金調達の優位性を活かした金利差で収益を確保してまいりました。しかし、ご承知のとおり今の我が国の低金利下では、その優位性を発揮することが難しくなっております。

そこで次の戦略として、中期経営計画の「伸ばす事業」の1つに位置付けているのが「オートリース」の拡大です。

オートリースは、ファイナンス機能の他、「保険」「中古車買取」「修理」など種々の周辺分野への拡大により、付加価値の高いサービスを提供できる商品です。我が国における自動車保有台数に占めるオートリースの割合は僅かに数パーセントに過ぎません。また、当社が特に力を注いでいる個人向けのオートリースは殆んど未開拓の状況であり、これから大いに成長が期待できる分野です。

当社は、現在「オートローン」と「オートリース」を併せもつ新たなビジネスモデルの開発による、高付加価値の自動車ファイナンス事業を推進しております。具体的施策としては、10月1日に首都圏営業本部の自動車ファイナンス事業を分割し、子会社の「日立キャピタルオートリース株式会社」にその事業を継承させました。また、全国に18のオート専門支店を新設し、利

## 強化

器、事務用機器、産業機械、自動車およびその収益性重視の営業活動に努めてまいりました。

益責任の明確化を図り、経営環境の変化への迅速な対応が図れる体制を確立しました。今後はこれら施策の実施状況を検証しながら、次なる対応を図ってまいります。

情報関連機器、事務用機器および産業機械におきましても、オペレーティング・リースの拡大などにより、更なる業績の向上に努めてまいります。



代表執行役  
執行役社長 **村田 嘉一**

## 2

### 「伸ばす事業」の育成

伸ばす事業として掲げている5つの事業において、当社は需要を喚起する新商品・サービスの開発や優良企業との提携をすすめるとともに、必要な経営資源の投入を行い、取扱高を着実に伸ばしてまいりました。

伸ばす事業	当中間期の取扱高(月額)	主な提携先	その他
オートリース	55億円	イオンクレジットサービス株式会社殿 (本年8月) ユーシーカード株式会社殿(本年8月)	保有台数9万5千台(連結ベース)。 今後はマイカーリースを中心に取扱高の拡大を目指します。
家電・ リフォームローン	60億円	リフォームの提携店数6,700店	提携店数を更に増やし、取扱高の拡大を目指します。
住宅ローン	56億円		本年5月に積水ハウス株式会社殿、大和ハウス工業株式会社殿と合弁で「日本住宅ローン株式会社」を新設し、10月より営業を開始しております。
医療分野	70億円	総合メディカル株式会社殿(本年6月)	2万余の顧客を対象にリースの他、開業支援コンサルティングや事業資金の融資を開始します。
農家向け ファイナンス	39億円	株式会社コメリ殿(昨年11月)	農家の顧客数6万2千軒。農機具の他に、飼料・肥料・リフォーム・自動車など取扱範囲を拡大し、年率2割の取扱高の拡大を目指します。

また、5事業合計の取扱高月額は、平成14年度中間期234億円、下期255億円、平成15年度中間期281億円、下期見通し306億円と、着実に実績を上げております。



## 3 「伸びる事業」への参入

「伸びる事業」においては、次に掲げる諸施策に取り組んでまいりました。

### ● 環境・エネルギー分野

風力発電事業に対して、リースシステムをもって資金を提供しています。

### ● PFI事業

昨年4月に福岡県が実施した臨海工場余熱利用施設整備事業への参画を手始めに、積極的な推進を図っています。

### ● レンタル事業

子会社の株式会社日立リースレントを本年4月に吸収合併してレンタル営業本部を設け、当社の広範囲な顧客基盤、提携取引先網・営業拠点網を活用したリテール分野への事業展開に取り組んでいます。

### ● 高齢化関連事業

介護マンション事業への資金提供に取り組んでいます。

### ● 保険事業

日本住宅ローン株式会社の営業開始に伴い、お客様の利便性向上の見地から、火災保険、地震保険、傷害保険、損害保険等、関連事業の伸長を図っています。

### ● 中国進出計画

本年3月に北京市に駐在員事務所を開設しており、早い時期に新会社を設立して事業を開始する予定です。

### ● カード事業分社化

本年4月に当社のカード事業を分社化し、新設の「日立カードサービス株式会社」に継承させ、カード会員の増加に注力しています。

## 社長メッセージ

当社は、この事業構造の転換を“第3の創業期”と位置付け、全社を挙げてその実現に取り組んでおります。

第1の創業期は、昭和32年に日立家電品の月賦販売事業で会社を設立した時期。

第2の創業期は、家電品の現金買い増加に対応し、自動車、農機具、事務機器など取扱分野・商品を多様化し、大きな発展を遂げた時期。

そして、更なる飛躍を目指し、新しい

### ● 都市再開発事業

10年前の借地借家法の施行を機に開始した事業用定期借地権付建物の賃貸事業に積極的に取り組み、すでに800億円に達する契約を受注しております。

### ● 事業融資

医者の開業資金、事業資金から取扱いを始めており、当中間期は月額22億円の実績となりました。

### ● 職域事業

日立グループをはじめ、当社の親密企業およびその従業員の皆様に対し、自動車やリフォームの他、様々な金融サービスを提供しており、当中間期の取扱高は月額24億円と倍増しております。

「日立キャピタル」の創造を期して事業構造の転換に取り組む今を、第3の創業期と位置付けています。

当社は、昨年10月に「中期経営計画」を発表しましたが、私はこれを3年計画で推進しております。そしてこの3年間で結果を出したいと思います。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

## 総合メディカル株式会社殿との業務提携

本年6月、当社は医療機関を対象とした総合サービス事業の拡大を目的として、総合メディカル株式会社殿と業務提携を行いました。

この提携により、両社はそれぞれの強みを最大限に活かし、医療機関を対象とした医業継承・医療連携・医師転職支援システム等の推進のパートナーとして、ファイナンス事業から各種サービスにわたる総合サービス事業を展開してまいります。

## 自己株式取得

本年6月20日開催の第46回定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を1,000万株もしくは取得価額の総額150億円を限度として取得することを承認頂いておりますが、本年10月末日までの買付状況は、取得株数236万株、取得価額32億円となっております。

## マイカーリース推進のための業務提携

当社はオートリース事業を「伸ばす事業」の1つとして位置付け、取扱高の拡大を目指しておりますが、その一環として次の業務提携を行いました。

## イオンクレジットサービス株式会社殿との業務提携

イオンクレジットサービス株式会社殿が保有する会員データベースと当社の金融サービスノウハウを活用し、会員の皆様へマイカーリースやリフォームローンを提供してまいります。

手始めとして、個人向けの新商品「イオンマイカーリース」の販売(イオンカード会員の皆様へのダイレクトメールによる販売、展車会の実施、Webサイト上でのサービス提供等)を開始しました。

●展車会イベントの状況  
(本年8月28日～31日、ジャスコ品川シーサイド店)



## ユーシーカード株式会社殿との業務提携

本年11月、マイカーリース料金をカードで決済できるサービス「UCマイカーリースサービス」をユーシーカード株式会社殿と共同で開発し、サービスを開始しました。

これは、UCカードグループ会員の皆様に対し、ホームページ上で当社のマイカーリース商品をご案内するもので、同会員は、希望メーカー・車種・オプション等の情報をWebサイト上で入力すれば、瞬時に車両価格、リース料金等を確認でき、当社との契約申込までの手続きが可能となります。

## 日本住宅ローン株式会社の営業開始

本年5月14日、積水ハウス株式会社殿、大和ハウス工業株式会社殿との合弁による「日本住宅ローン株式会社」を設立し、この10月1日より営業を開始いたしました。

同社は住宅金融公庫の証券化支援制度を活用した安定的な住宅ローンの提供を行うとともに、住宅に関するお客様の多様なニーズにより広くお応えすることを目的としており、今後、本住宅ローンの新たな販売チャネルを確立してまいります。

### 【日本住宅ローン株式会社 会社概要】

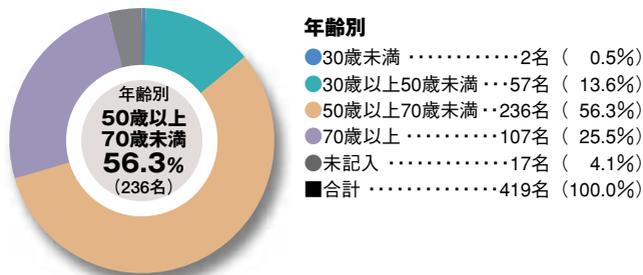
- 本 社：東京都文京区後楽一丁目4番14号 後楽森ビル14F  
TEL.03-5802-5011(代表) FAX.03-5802-5051
- 資本金：10億円
- 出資比率：日立キャピタル株式会社 50%  
積水ハウス株式会社 25%  
大和ハウス工業株式会社 25%
- 業務内容：住宅ローン等の貸付け、回収業務  
上記に付帯する保険代理店業務その他の業務



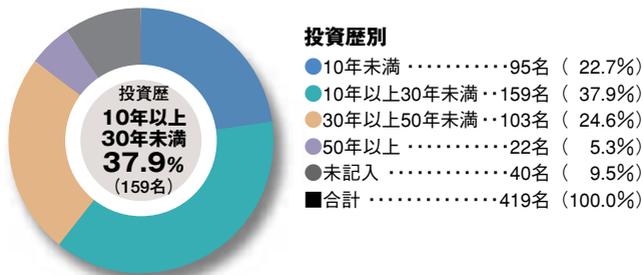
当社では、株主の皆様に対する積極的な情報提供とコミュニケーションに心がけ、皆様のご意見を経営に活かしてまいりたいと考えておりますが、その一環として第46期(平成15年3月期)「事業のご報告」に株主アンケート(コミュニケーションカード)を同封し、419名(総株主数の4.4%)の皆様のご意見・ご要望を頂戴いたしました。ここに厚く御礼を申し上げますとともに、その一部を紹介させていただきます。

## 1 回答者のプロフィール

①年齢別…50歳以上70歳未満の方々から最も多くのご回答を頂きました。

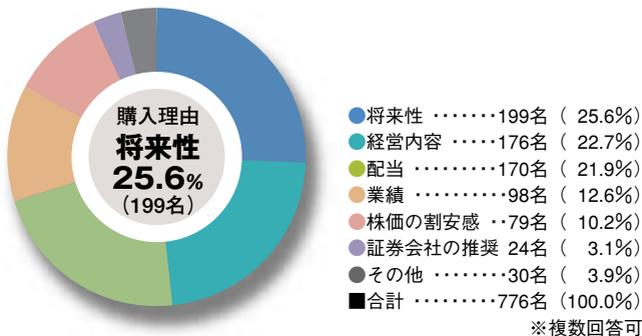


②投資歴別…10年以上30年未満の方々から最も多くのご回答を頂きました。



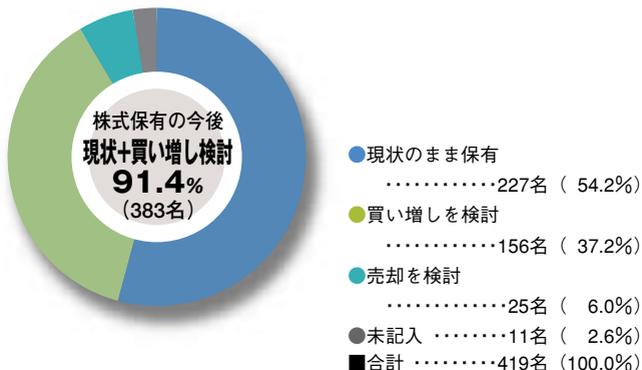
## 2 購入理由

当社株式の購入理由をお聞きしたところ、1位は将来性(199名)、2位は経営内容(健全性・安全性)(176名)、3位は配当(170名)でした。



## 3 株式保有に関する今後の考え方

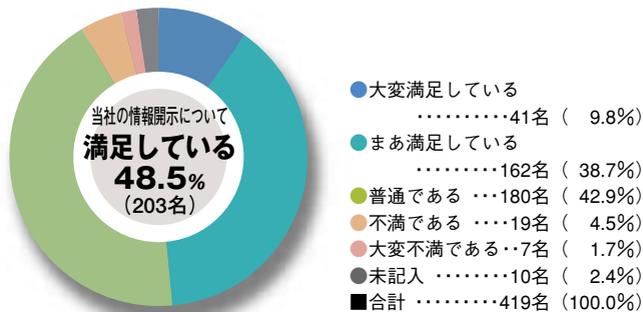
当社株式の保有に関する今後の考え方をお聞きしたところ、「現状のまま保有」「買い増しを検討」とご回答頂いた方は、合計で383名(91.4%)でした。



# ございました。

## 4 当社の情報開示について

当社の情報開示につきましては、概ね満足されている方が203名(48.5%)、普通であるとお考えの方が180名(42.9%)でした。今後とも適切かつタイムリーな情報開示を心掛けてまいります。



当社は、ホームページ上の「IRサイト」においても、積極的に情報開示を行っており、IRニュース、社長メッセージ、社会貢献活動、IRレポート、財務情報、IRスケジュール等を適時掲載しておりますので、ご参照下さい。

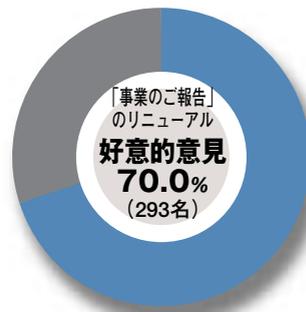
【アドレス】 <http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir>



当社「IRサイト」

## 5 「事業のご報告」のリニューアルについて

今回実施しましたリニューアルにつきましては、7割の方々から好意的なご意見を頂きました。なお、皆様から頂いた貴重なご意見は今後の制作に活かしてまいります。



## 6 その他当社に対するご意見・ご要望

- 応援コメント……24%
- 業績の向上……14%
- 株価の安定、向上……14%
- 配当の安定、向上……8%
- 広報・IRの拡充、適切な情報開示……7%
- 株主優待……6%
- 自己株式取得……4%
- その他……23%

今回のアンケートから、株主の皆様が多くが当社の将来性にご期待頂いていること、また、株式の長期保有による継続的なご支援を頂いていること等を改めて確認することができました。今後とも皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

# グループの総合力を結集し、取扱高の2ケタ増達成。

当中間期の我が国経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性に基づく戦略的観点から、2つの事業分野（ファイナンス事業および金融サービス附帯事業）それぞれにおいて、その専門性を活かした顧客志向を追求し、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取組んでまいりました。

また、昨年10月に策定した中期経営計画の一環として、5つの伸ばす事業の取扱拡大に注力してまいりました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、与信力・債権管理力の強化を図り、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

## ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、設備投資の回復により産業機械、医療機器等のリースが堅調な伸びを示し、また住宅やリフォームも順調であったため、取扱高は前年同期に比し7%増の7,515億円となりましたが、収益の貢献度が大きい自動車が低迷したため、営業収益は同7%減の509億円に止まりました。

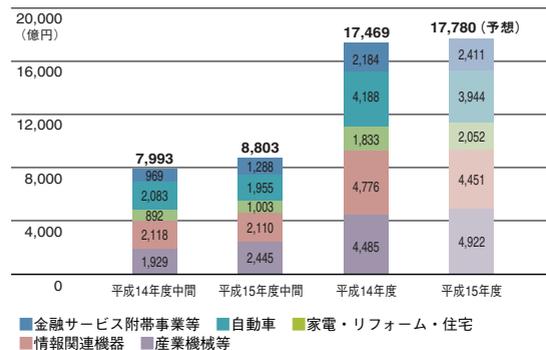
## 金融サービス附帯事業

「カード事業」においては、本年4月に事業の分社化を行い、経営の強化に努めてまいりました。また、「証券化事業」ならびに「アウトソーシング事業」におきましても、業務の拡大や取引先の増加を図りました。この結果、金融サービス附帯事業につきましては、取扱高は前年同期に比し34%増の1,357億円、営業収益は同26%増の77億円を達成することができました。

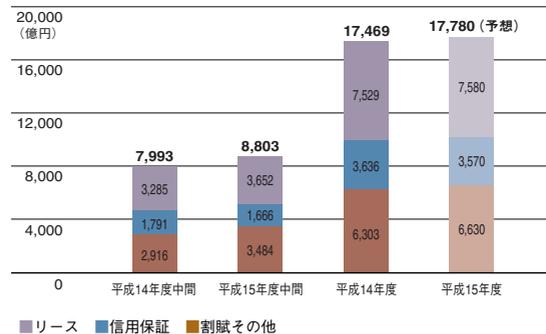
上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年同期に比し10%増の8,803億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年同期に比し4.9%減の550億46百万円、「営業利益」は同5.3%減の103億67百万円、また「中間純利益」は同13.0%減の53億71百万円となりました。

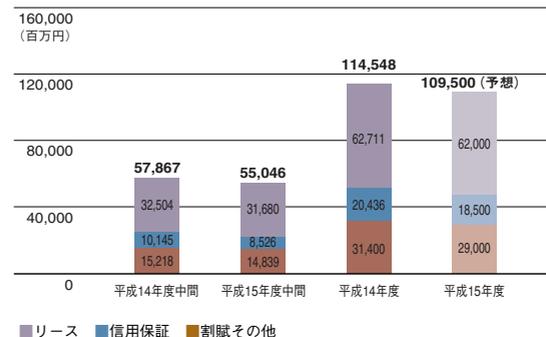
## 商品別取扱高



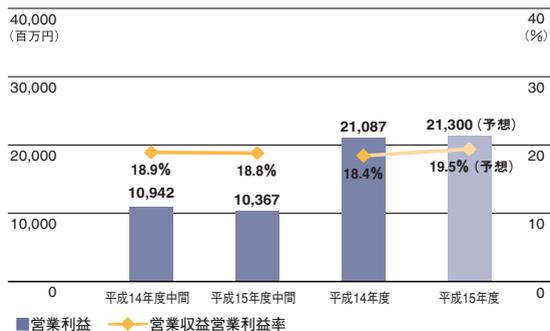
## 契約形態別取扱高



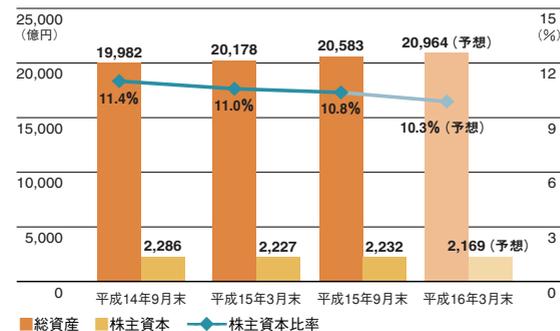
## 契約形態別営業収益



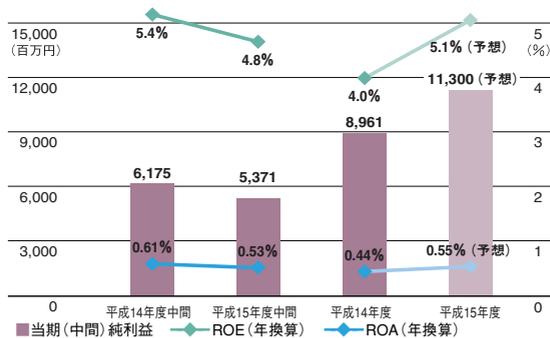
## 営業利益 (経常利益)



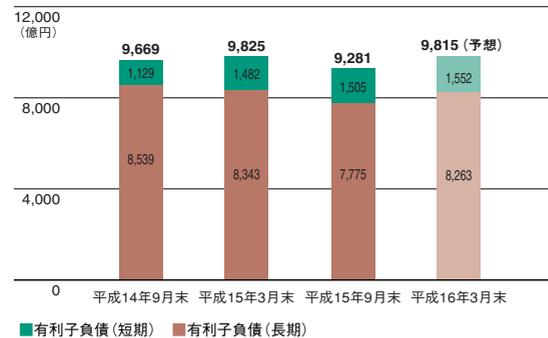
## 総資産・株主資本・株主資本比率



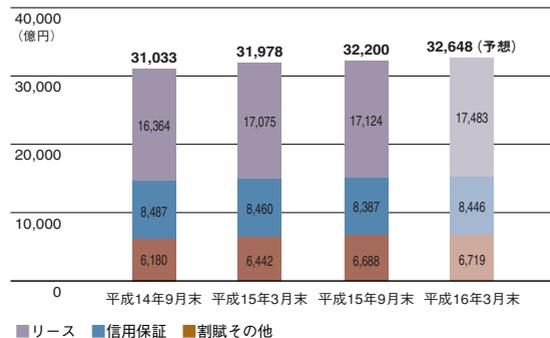
## 当期 (中間) 純利益・ROE・ROA



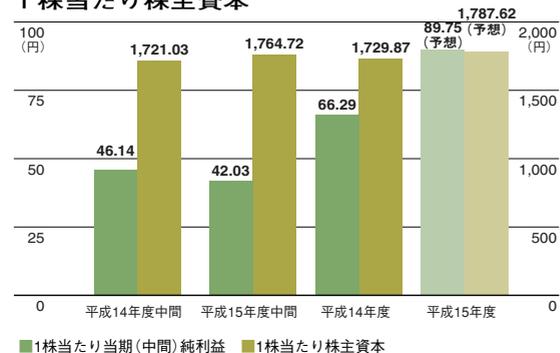
## 有利子負債残高



## 契約形態別営業総債権残高



## 1株当たり当期(中間)純利益 1株当たり株主資本



# 有利子負債の削減、金融費用の軽減効果が顕著に。

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 (平成15年9月30日)	第46期 (平成15年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>645,279</b>	<b>628,624</b>
現金及び預金	37,018	72,357
受取手形及び売掛金	462,831	437,434
関係会社預け金	76,846	59,760
有価証券	1,118	1,300
繰延税金資産	5,446	8,105
その他	71,208	60,374
貸倒引当金	△ 9,189	△ 10,708
<b>固定資産</b>	<b>1,413,096</b>	<b>1,389,265</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,371,395</b>	<b>1,345,820</b>
貸与資産	1,365,393	1,339,905
建物及び構築物	1,576	1,753
機械装置及び車両運搬具	1,391	1,253
器具備品	1,617	1,432
土地	1,416	1,475
<b>無形固定資産</b>	<b>8,003</b>	<b>7,477</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,697</b>	<b>35,967</b>
投資有価証券	6,800	4,717
長期貸付金	—	4,150
繰延税金資産	10,033	11,596
その他	18,341	17,558
貸倒引当金	△ 1,477	△ 2,055
<b>資産合計</b>	<b>2,058,376</b>	<b>2,017,889</b>

### 現金及び預金

借入金を返済したことなどにより減少しました。

### 貸与資産

リースの取扱いを拡大したことにより増加しました。

### 有利子負債

有利子負債の合計は9,281億円となり、平成15年3月末日に比し544億円減少しました。間接金融（銀行等からの借入）と直接金融（資本市場からの借入）の割合は35：65となり、直接金融の比率を高めています。

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 (平成15年9月30日)	第46期 (平成15年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>891,506</b>	<b>855,526</b>
支払手形及び買掛金	246,381	238,175
短期借入金	128,205	124,088
コマーシャル・ペーパー	130,679	125,920
1年以内償還予定の社債	103,002	102,662
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	220,342	202,943
未払法人税等	2,741	3,618
繰延税金負債	977	1,051
ローン保証引当金	3,970	3,300
その他	55,205	53,766
<b>固定負債</b>	<b>938,923</b>	<b>934,957</b>
社債	371,305	366,938
転換社債	—	9,148
長期借入金	194,917	253,818
長期債権譲渡債務	356,446	288,534
退職給付引当金	5,474	6,194
役員退職慰労引当金	846	1,026
その他	9,934	9,297
<b>負債合計</b>	<b>1,830,429</b>	<b>1,790,484</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	4,744	4,617
<b>(資本の部)</b>		
資本金	9,459	9,459
資本剰余金	45,448	45,448
利益剰余金	180,096	176,977
その他有価証券評価差額金	740	21
為替換算調整勘定	△ 1,477	△ 986
自己株式	△ 11,067	△ 8,133
<b>資本合計</b>	<b>223,201</b>	<b>222,788</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,058,376</b>	<b>2,017,889</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第46期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
営業収益	55,046	57,867
事業収益	54,022	56,967
金融収益	129	116
その他の営業収益	894	783
営業費用	44,679	46,925
販売費及び一般管理費	30,751	29,529
金融費用	12,045	14,928
その他の営業費用	1,881	2,468
営業利益	10,367	10,942
特別利益	—	562
年金代行部分返上差益	—	562
特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益	10,367	11,504
法人税、住民税及び事業税	1,104	5,465
法人税等調整額	3,499	△ 520
少数株主利益	392	384
中間純利益	5,371	6,175

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第46期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	45,448	45,448
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	45,448	45,448
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	176,977	172,780
利益剰余金増加高	5,371	6,175
中間純利益	5,371	6,175
利益剰余金減少高	2,252	2,638
配当金	2,058	2,415
取締役賞与金	193	200
自己株式処分差損	0	—
持分法適用関連会社除外による減少高	—	22
利益剰余金中間期末残高	180,096	176,317

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第46期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,068	75,148
税金等調整前中間純利益	10,367	11,504
減価償却費	234,026	222,765
貸与資産の取得	△ 291,818	△ 264,277
資産の流動化による入金	431,580	430,199
資産の流動化に係る決済	△ 341,105	△ 348,922
その他	5,018	23,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599	△ 508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,293	△ 112,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 288	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 18,113	△ 38,230
現金及び現金同等物の期首残高	132,573	207,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,460	169,390

# 当中間期は、1株当たり16円の間配当を実施。

## 個別要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 (平成15年9月30日)	第46期中間 (平成15年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>478,377</b>	<b>444,938</b>
現金及び預金	28,371	60,853
受取手形及び売掛金	293,580	261,855
関係会社預け金	76,779	59,657
有価証券	1,118	1,300
信託受益権	37,481	35,428
繰延税金資産	5,851	7,465
その他	44,913	27,154
貸倒引当金	△ 9,717	△ 8,776
<b>固定資産</b>	<b>1,297,858</b>	<b>1,273,050</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,247,740</b>	<b>1,220,909</b>
貸与資産	1,244,541	1,217,669
その他	3,199	3,239
<b>無形固定資産</b>	<b>6,658</b>	<b>6,193</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>43,460</b>	<b>45,948</b>
投資有価証券	5,527	4,647
関係会社株式	9,417	7,817
長期貸付金	11,556	17,902
繰延税金資産	6,127	8,540
その他	12,404	10,771
貸倒引当金	△ 1,572	△ 3,730
<b>資産合計</b>	<b>1,776,236</b>	<b>1,717,989</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>714,729</b>	<b>685,513</b>
支払手形及び買掛金	188,428	184,827
短期借入金	95,131	94,586
コマーシャル・ペーパー	110,000	95,000
1年以内償還予定の社債	47,148	58,000
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	220,342	202,943
未払法人税等	2,171	2,534
ローン保証引当金	3,970	3,300
その他	47,536	44,321
<b>固定負債</b>	<b>855,144</b>	<b>825,828</b>
社債	320,500	300,500
転換社債	—	9,148
長期借入金	162,861	211,886
長期債権譲渡債務	356,446	288,534
退職給付引当金	4,944	5,663
役員退職慰労引当金	699	830
その他	9,691	9,265
<b>負債合計</b>	<b>1,569,874</b>	<b>1,511,342</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	9,459	9,459
資本剰余金	44,012	44,012
利益剰余金	163,216	161,286
その他有価証券評価差額金	740	21
自己株式	△ 11,067	△ 8,133
<b>資本合計</b>	<b>206,362</b>	<b>206,647</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,776,236</b>	<b>1,717,989</b>

## 個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第47期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第46期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
<b>営業収益</b>	<b>39,220</b>	<b>41,556</b>
事業収益	37,854	40,550
金融収益	798	726
その他の営業収益	567	279
<b>営業費用</b>	<b>31,871</b>	<b>33,509</b>
販売費及び一般管理費	22,469	22,138
金融費用	7,489	9,066
その他の営業費用	1,912	2,305
<b>営業利益</b>	<b>7,349</b>	<b>8,046</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>443</b>
年金代行部分返上差益	—	443
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>7,349</b>	<b>8,490</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 380	3,790
法人税等調整額	3,729	△ 205
<b>中間純利益</b>	<b>4,000</b>	<b>4,905</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>2,761</b>	<b>3,160</b>
<b>自己株式処分差損</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>中間末処分利益</b>	<b>6,761</b>	<b>8,065</b>

※中間配当は、1株につき16円とさせていただきます。

なお、支払期間は平成15年12月2日から平成16年1月9日までとなっております。

## ● 会社の概要

### ■ 会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号 日立キャピタル株式会社  
Hitachi Capital Corporation  
本社 東京都港区西新橋二丁目15番12号  
日立愛宕別館  
創立 昭和32年9月10日  
資本金 9,459,869,525円  
連結従業員数 3,532名  
連結取扱高 (中間期) 880,389百万円 (前年同期比10%増)

社債発行格付 「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)  
CP発行格付 「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)

(いずれも平成15年10月現在)

「マイルズ賞」受賞 (昭和63年)

「消費者志向優良企業表彰」受賞 (平成8年)

### ■ 役員 (平成15年12月1日現在)

(取締役)

取締役会長 花房正義  
取締役 村田嘉一  
取締役 有年義隆  
取締役 八木良樹※  
取締役 佐室有志※  
取締役 椋木圀光※

※商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

(執行役)

代表執行役 執行役社長 村田嘉一  
執行役副社長 横山君夫  
執行役常務 高野和夫  
執行役常務 大木幸雄  
執行役常務 森幸雄  
執行役常務 飯倉英行  
執行役常務 堀正嗣  
執行役常務 三浦和哉

### ■ 日立キャピタルグループ (平成15年9月30日現在)

#### 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社  
アミック債権回収サービス株式会社  
日立キャピタルデータサービス株式会社  
日立キャピタルサービス株式会社  
日立キャピタルオートリース株式会社  
日立キャピタル証券株式会社  
日立トリプルウィン株式会社  
積水リース株式会社  
日立カードサービス株式会社  
日本住宅ローン株式会社

#### 海外グループ会社

英国

HITACHI CAPITAL (UK) PLC  
HITACHI CAPITAL VEHICLE SOLUTIONS LTD.  
TROWBRIDGE VEHICLE RENTALS LTD.  
HITACHI CAPITAL CREDIT MANAGEMENT LTD.

アイルランド

HITACHI CAPITAL INSURANCE LTD.  
HITACHI CAPITAL REINSURANCE LTD.

米国

HITACHI CREDIT AMERICA CORP.

香港

HITACHI CREDIT (HONG KONG) LTD.

シンガポール

HITACHI CREDIT SINGAPORE PTE.LTD.

# 株式の状況

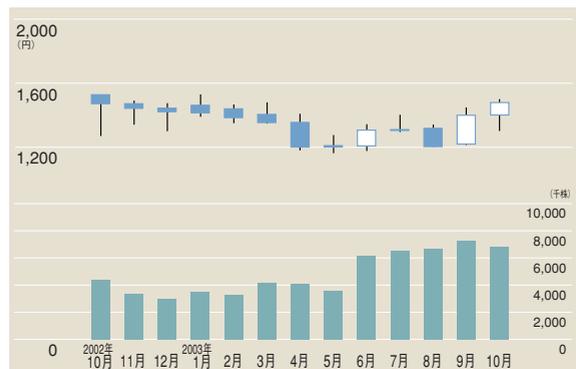
## 株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	280,000,000株
発行済株式総数	134,191,626株
株主数	10,512名
1単元の株式数	100株
大株主	

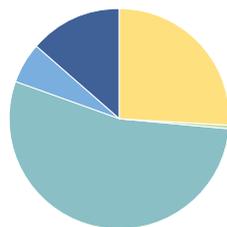
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
(株)日立製作所	67,246,137	53.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9,234,900	7.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,661,200	6.06
資産管理サービス信託銀行(株)	6,342,100	5.02
(株)日立ハイテクノロジーズ	2,525,604	2.00
農中信託銀行(株)	1,654,100	1.31
UFJ信託銀行(株)	1,454,300	1.15
(株)損害保険ジャパン	1,241,800	0.98
日立キャピタル社員持株会	849,998	0.67
ザチェスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	747,086	0.59
計	98,957,225	78.27

注) 上記以外に、自己株式として7,712,171株を保有しております。

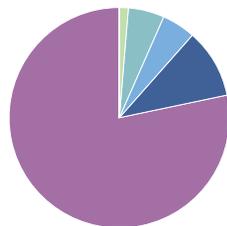
## 株価および売買高の推移



## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



## ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>



## 株式についてのご案内

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
配当金受領 株主確定日	利益配当金（毎年3月末日） 中間配当金（毎年9月末日）
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル） TEL. 03-3212-4611（代表） 大阪営業所 〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル） TEL. 06-6231-1347（代表） 取次につきましては、東京証券代行株式会社全国各取次所ほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取扱いしております。
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、電磁的方法により開示（当社のホームページ上に掲載）しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

### 単元未満株式買取請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、株券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問合せ願います。また、買増請求につきましては、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

### 株券喪失登録

株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

注) 株式に関してのお問合せは、上記の名義書換代理人・東京証券代行株式会社あてにお願いいたします。

# NOVA Gallery



「ぶろべら飛行機シリーズ (汽車)」 尾崎わたる

第15回アートビリティ大賞

「日立キャピタル特別賞」受賞作家

◎日立キャピタル株式会社 <http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問合せ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 経営企画部門 CI・広報部

TEL.03-3503-2118

表紙の玩具：羊乗り多福（滋賀県）

